

GignoSystem
Japan

Information Provider

Solution

株主通信

第11期中間事業の報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

Commerce

Video & Music

ジグノシステムジャパン株式会社

【証券コード：4300】



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、御礼申し上げます。第11期上半期の業績につきまして、ご報告させていただきます。

グループ企業が増え、事業領域が拡大いたしました

当中間期は、4月に新たに(株)オニオンを(株)サーティースの連結子会社として当社グループに加え、映像・音楽制作事業の強化を図りました。昨年から取り組んできた(株)エフエム東京をはじめとする放送連動ビジネス等も着実に拡大し、連結売上高は前年同期比21.0%増の29億76百万円、連結経常利益は同66.2%増の81百万円となりました。

一方、不採算事業の見直しによる特別損失の計上に加え、



代表取締役社長 飯田 桂子

グループ企業の事業拡大に伴う事務所移転関連費用の発生等により、当中間期の純利益は、9百万円の損失を計上いたしました。

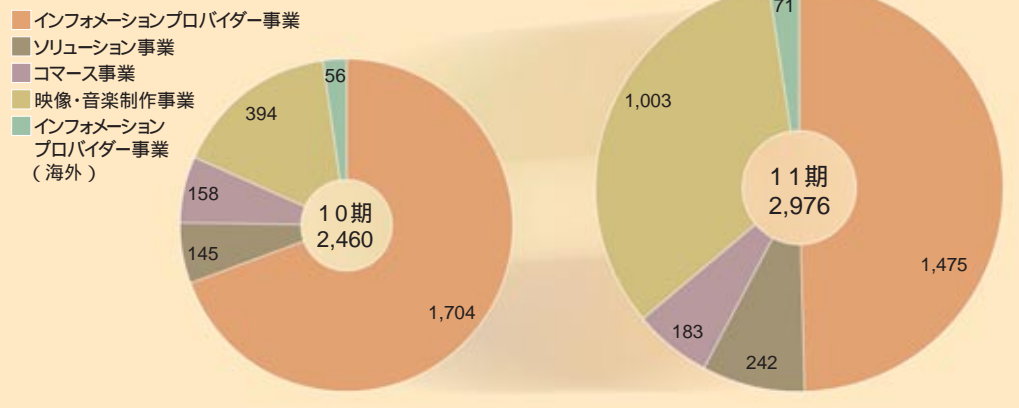
当社はインターネット関連企業として、放送局や映像・音楽制作会社との資本業務提携によるこれからの時代に向けての最強のグループをいち早く結成しました。今後は、益々このグループのシナジーを活用した成功プロジェクトを積み上げていきます。

各事業で売上が拡大し、収益改善が進みました

インフォメーションプロバイダー事業(IP事業)は、月額有料ユーザー数が減少しましたが、楽曲やゲームなどのダウンロード課金モデルによるコンテンツ配信の強化を進めました。携帯電話などの端末の進化によるコンテンツのリッチ化に伴い、一般的に仕入原価率は上昇する傾向にあります。このような中で当社は、資本業務提携先である(株)エフエム東京や(株)サーティースとの連携によって、アーティストや楽曲等のコンテンツを調達・制作することで、競合他社に対する優位性を確立していきます。ソフトバンク(株)様の参入や、モバイルナンバーポータビリティのスタートなど、当事業を取り巻く環境が急激に変化しつつある今こそ、当社の優位性が顕在化し、今後、売上および利益の拡大につながると見込まれます。

ソリューション事業は、放送連動サービスの拡大等により収益性が改善してきました。放送連動サービスでは、(株)エフエム東京との協業サービスに加え、テレビ用のワンセグ放送番組の制作も受注を開始しました。法人向け画像自動変換ASPサービスのライセンス先も順調に増加し、また、連結子会社の(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック

売上構成の推移 (単位:百万円未満切捨)



クも事業拡大により収益性が大幅に改善しております。今後はさらに営業力と制作体制を強化し、放送連動のインターネット・ソリューションのリーディングカンパニーを目指します。

コマース事業は、2006年4月より(株)エフエム東京のラジオショッピングの企画・運営を一括受託し(事業は(株)エフエム東京との共同事業) また不採算ショップの整理等の合理化を図りましたが、合理化に伴うコストや追加の物流費がかさみ、営業赤字を計上いたしました。今後は、さらなる合理化や商品企画力の向上により、下期以降の収益改善に取り組みます。

映像・音楽制作事業は、(株)オニオンのグループ化などで、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

海外事業は、不採算サービスの撤退などの合理化により米国子会社は黒字化し、欧州子会社も同様に事業の見直しを行い赤字の大幅削減となりました。

飛躍の 때가近づいていると感じています

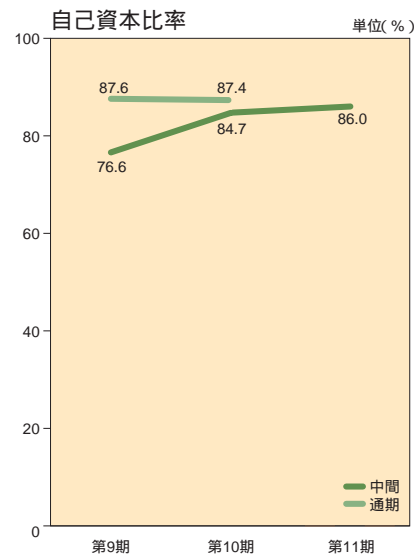
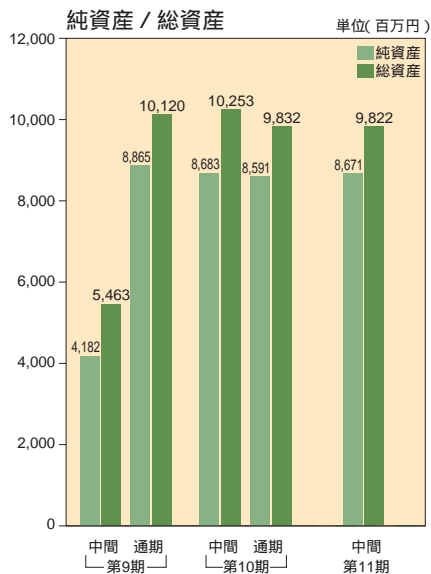
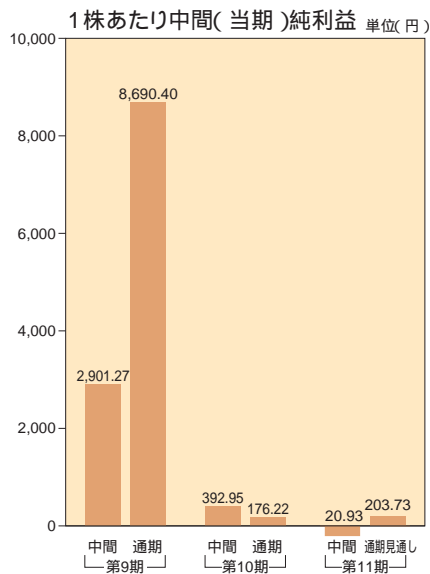
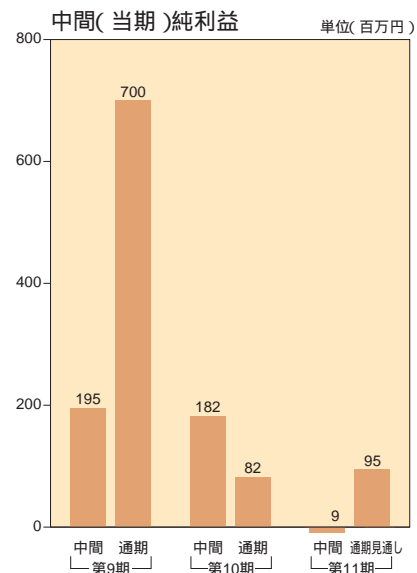
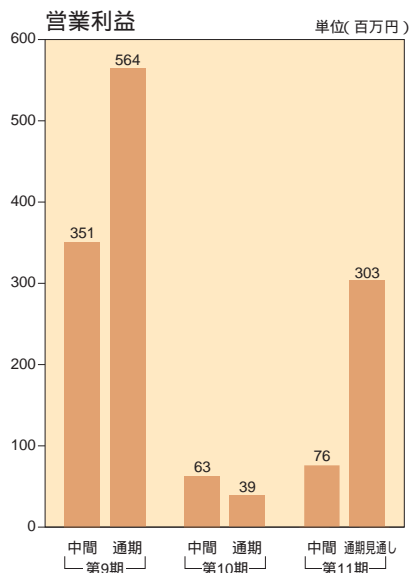
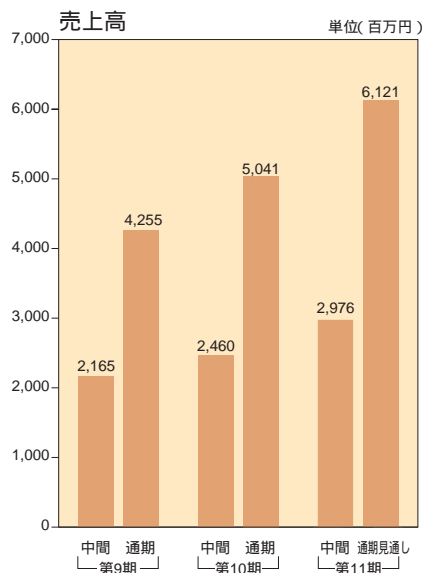
当社は通信、放送、制作で強固なフォーメーションを確立しているという他に例のない企業として飛躍を遂げるべく、未来を見据えています。地上波デジタル放送開始を前に、新たなBML 対応のコンテンツ制作の準備も進めております。一方、当中間期にインターネット関連企業として他社に先駆けて、情報管理の認証であるISO27001 を取得するなど、コンプライアンス体制の強化にも努めています。

当中間期においては純損失を計上しましたが、下期以降は大幅な業績の改善を見込める兆候が出ています。前期と当期を第二創業期とし、事業構造や組織の改革に取り組んでまいりましたが、その成果がこれから決算にも反映されてくる予定です。このような現状をご理解いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

の語句の意味につきましてはp.13用語解説をご参照下さい



財務ハイライト



2005年5月20日付(第10期)で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。



グループ会社の機能

当社グループは、当社と連結子会社4社 [GignoSystem Europe Limited、GignoSystem America, Inc.、(株)サーティース、(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック] と、(株)サーティース連結子会社2社 [(株)ネクサスフィルムス、(株)オニオン] にて構成されております。

ジグノグループと当社の親会社である(株)エフエム東京とともに、通信・放送・制作のグループ機能を活かした事業拡大に積極的に取り組んでまいります。





事業戦略

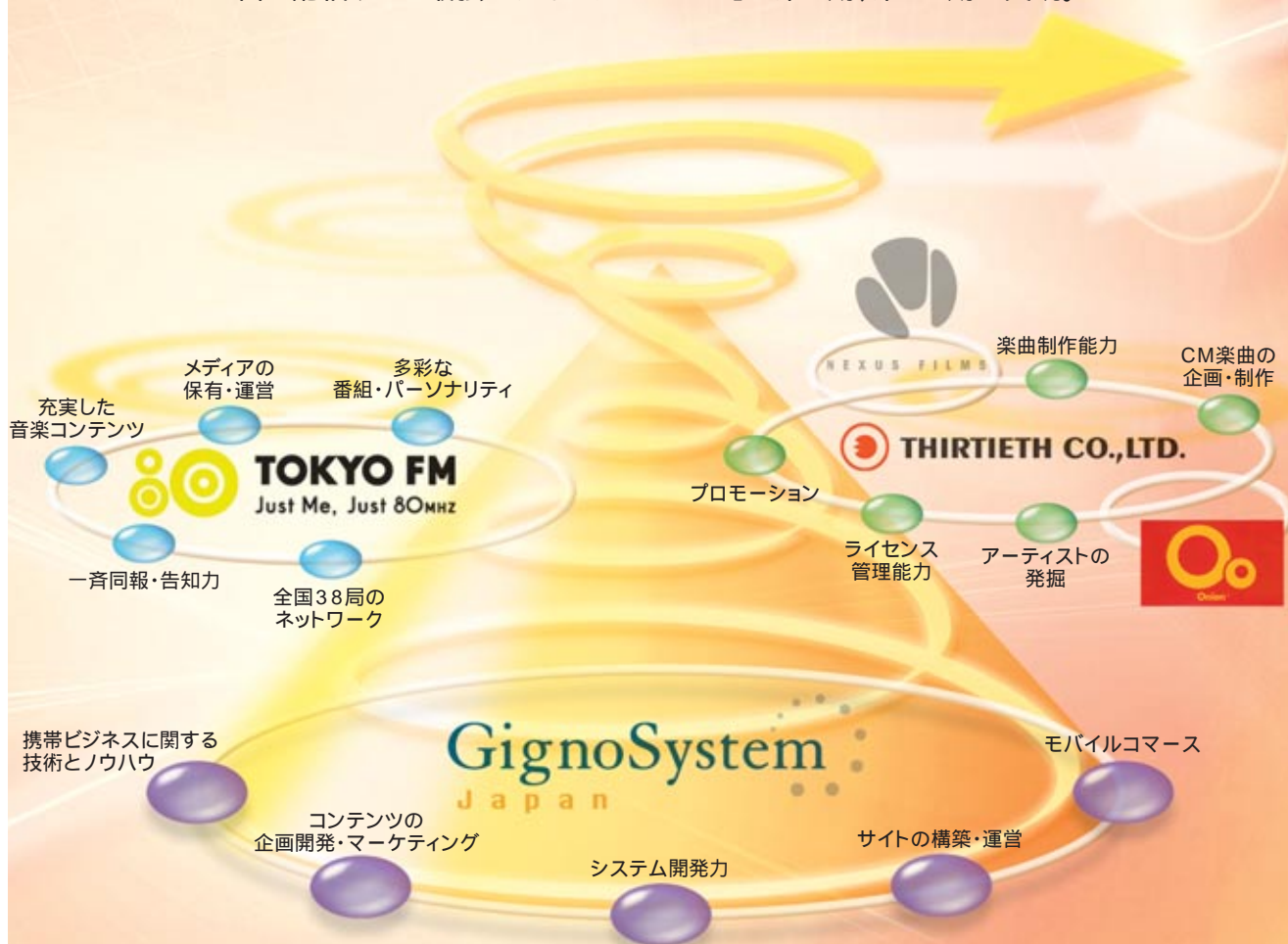
当社は1996年12月に創業し、今年で創業10周年を迎えます。第10期・第11期を第二創業期とし、来たる第二成長期への準備の仕上げを行い、成長軌道に向かいます。市場は端末がさらにユーザーの生活シーンに合わせマルチ機能型になり、インフラ(放送・通信/固定・移動)もシームレス化する中で、今後「マルチに通用するコンテンツ」が重要になっていきます。

当社はマルチ端末対応のコンテンツを制作し、マルチインフラで配信することができるフォーメーションを第9期より形成してきました。この、他にない強力なフォーメーションを軸に、変化する市場のリーディング・サービス・プロバイダーを目指し、モバイルコンテンツ、ソリューション、映像・音楽制作、番組制作、広告、コマース等の事業による収益の多様化と、高収益企業への成長を目指します。

端末がマルチ機能型になり、インフラ(放送・通信/固定・移動)がシームレス化する中で、マルチインフラ・マルチ端末で通用するコンテンツが重要となります。



マルチインフラ・マルチ端末で通用するコンテンツを自ら制作し、自ら配信する「最強のフォーメーション」を第9期、第10期で実現。



第10期、第11期(当期)を「第二創業期」とし、「第二成長期」へ向けて放送・通信連動サービスの提供、ワンセグ・デジタル放送向け番組の制作等のプロジェクトを推進。

事業別概況

インフォメーション プロバイダー 事業

インフォメーションプロバイダー事業（IP事業）では、ドコモ・KDDI・ソフトバンクモバイルなどの携帯電話事業者向けに、着うた[®]、Flash[®]、ゲーム、電子書籍、着せ替えツール、デコレーション/アレンジメールといった最新のサービスを提供しております。

携帯電話などの端末の進化に伴うコンテンツのリッチ化とともに、人気のサービスがダウンロード型に変化している中、月額有料課金ユーザー数は減少しておりますが、ダウンロード課金モデルのユーザー数が増加傾向にあります。資本業務提携先である(株)エフエム東京やグループ会社である(株)サーティースとの連携を活かし、アーティストの楽曲等のコンテンツを調達・制作することで、競合他社に対する優位性を確立しております。

上期は新作ゲームの売上見込みが達成できなかったこと、有力な新規サービスの導入時期が遅れたことにより、売上高(海外事業含む)は前年同期比12.2%減の15億47百万円、営業利益は2億84百万円となりました。

当事業を取り巻く環境は、ソフトバンク(株)様の参入やモバイルナンバーポータビリティのスタートなどにより急激に変化しておりますが、変化する時期にこそ当社グルー



当中間期内にサービスを開始した電子書籍サイト「Visual ストーリー」

プの優位性が顕在化し、売上および利益の拡大につながると見込んでおります。

下期は新規有力サイトの立ち上げや上期にスタートしたサイトの提供先拡大、主力サイト向けの高付加価値サービスの導入強化を図ります。

ソリューション 事業

ソリューション事業は、他社向けモバイルサイトの企画・開発・運営受託や、画像自動変換システムのASPサービス提供、また、放送局に対して多様なソリューション提供を展開しております。

資本業務提携先である(株)エフエム東京の高校生向け人気ラジオ番組「SCHOOL OF LOCK!」と連動した携帯電話およびPCサイトにおいて、放送と通信の連携によるサービスの運営を拡大しております。現在では月間のページ・ビュー(PV)が4,000万PVを突破し、人気はさらに高まっています。

また同番組から派生したWeb上のオープンキャンパス企画である「SCHOOL OF LOCK! UNIVERSITY Supported by キャンパスGO!GO!」は、今年高校を卒業し、大学生になったリスナーをコアターゲットにした大学生向けのSNSサイトで、放送メディアとして初のSNSとして期間限定で提供いたしました。

これら放送連動サービスの拡大等により収益性が改善し、当中間期の売上高は前年同期比66.6%増の2億42百万円、営業利益は17百万円となりました。

下期においては放送連動サービスとして(株)エフエム東京との番組連動SNS「Tapestry Net」の提供を開始し、上期に受注・制作したワンセグ放送番組2本の放映も10

月より開始されます。

また、法人向け画像自動変換システムのASPライセンス先も順調に増加し、連結子会社の(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックも契約先の増加に伴う事業拡大により収益性が大幅に改善しております。今後は営業力と制作体制をさらに強化し、放送連動のインターネット・ソリューション事業を拡大してまいります。

コマース事業

コマース事業は、モバイル、PC上でのeコマースおよびラジオショッピングの企画、運営を行っております。

2006年4月より(株)エフエム東京のラジオショッピング事業を一括受託(事業は(株)エフエム東京との共同事業)するとともに、不採算ショップの整理等の合理化を図りました。こうした取り組みの結果、売上高は前年同期比15.3%増の1億83百万円となりました。

営業損益におきましては、合理化や物流の整備に伴うコストが発生したことにより、60百万円の営業損失となりました。

下期は、運営のさらなる合理化や商品企画力の強化により、下期以降の収益改善に取り組んでまいります。



(株)エフエム東京のラジオショッピングサイト「Shopping Tower」

©2004 TOKYO FM Broadcasting Co., Ltd. All rights reserved.

映像・音楽制作事業

映像・音楽制作事業は、CM音楽制作において業界最大手である(株)サーティースと、CMやプロモーションビデオ・ミュージックビデオ等の映像制作会社である(株)ネクサスフィルムズと(株)オニオンの3社を中心に事業を展開しております。

グループ内でのCM映像・音楽制作の一括受注体制が確立され、日本電気(株)様やダイハツ工業(株)様といった大手企業の製品CMの映像を(株)オニオンが、音楽を(株)サーティースが受注しております。

(株)サーティースが手がけた資生堂「マキアージュ」のCM楽曲をTOKYO FMの番組内でオンエアし、当社のサイトでダウンロード販売するなど、グループシナジーによる楽曲制作、アーティスト発掘、プロモーションを実現しています。

さらに上期においては、トヨタの新型車オーリスの発売記念キャンペーンとして、音楽制作・イベント企画を(株)サーティースが受注し、PV制作を(株)ネクサスフィルムズが受注するといったグループシナジーも実現しました。上期は、(株)オニオンをグループ化し、TVCM用映像・音楽の制作が堅調であったことにより、売上高は前年同期比154.2%増の10億3百万円、営業利益は36百万円となりました。

下期も引き続き、当社、(株)エフエム東京を含めた一括受注体制の強化およびグループシナジーを拡大してまいります。



資生堂マキアージュCMタイアップ曲『My Brand New Eden』シングルジャケット
©2006 BMG JAPAN Inc.
All rights reserved.



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:千円	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,811,218	7,259,471
現金及び預金	7,213,355	5,382,730 *1
受取手形及び売掛金	1,269,391	1,478,909
たな卸資産	12,094	46,990 *2
その他	326,351	358,273
貸倒引当金	9,973	7,431
固定資産	1,442,658	2,563,016
有形固定資産	246,123	265,474
無形固定資産	619,581	533,667
投資その他の資産	576,953	1,763,875
投資有価証券	416,962	433,968
その他	159,990	1,329,907 *1
資産合計	10,253,876	9,822,487

	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,244,290	1,082,836
買掛金	655,846	688,294
短期借入金	125,359	
一年以内返済予定長期借入金		19,636
賞与引当金	37,129	32,119
その他	425,955	342,786
固定負債	190,346	67,849 *3
負債合計	1,434,636	1,150,685

(少数株主持分)		
少数株主持分	135,408	
少数株主持分合計	135,408	

(資本の部)		
資本金	3,342,995	
資本剰余金	3,270,153	
利益剰余金	2,067,262	
その他有価証券	3,419	
資本合計	8,683,831	
負債、少数株主持分及び資本合計	10,253,876	

(純資産の部)		
株主資本		8,435,157
資本金		3,345,562
資本剰余金		3,272,720
利益剰余金		1,816,874
評価・換算差額等		12,289
少数株主持分		224,355
純資産合計		8,671,802
負債純資産合計		9,822,487

解説

中間連結貸借対照表

*1：長期性定期預金への振替10億円及びファンドへの出資

*2：商品及び仕掛品の増加

*3：借入金の返済

中間連結損益計算書

単位:千円	10期中間期	11期中間期
	(2005年4月1日～2005年9月30日)	(2006年4月1日～2006年9月30日)
売上高	2,460,850	2,976,492 *4
売上原価	1,614,961	2,038,144
販売費及び一般管理費	782,850	861,721
営業利益	63,038	76,627
営業外収益	8,498	10,710
受取利息	607	2,558
受取配当金	2,020	3,140
その他の営業外収益	5,869	5,012
営業外費用	22,728	6,201
新株発行費	4,032	31
その他の営業外費用	18,696	6,170
経常利益	48,808	81,136
特別利益	360,915	
投資有価証券売却益	360,915	
特別損失	41,677	14,595
固定資産除却損		3,266
その他の特別損失	41,677	11,329 *5
税金等調整前中間純利益	368,045	66,540
法人税、住民税及び事業税	188,910	69,895
法人税等調整額	1,090	12,654
少数株主損益(損失)	4,893	19,059 *6
中間純利益(損失)	182,937	9,759

解説

中間連結損益計算書

*4: グループ会社及び事業拡大による増加

*5: 海外子会社運営の携帯サイト閉鎖損と事務所移転費用

*6: 当社以外の株主に帰属すべき損益

中間連結キャッシュ・フロー計算書

*7: 税金の還付

*8: ファンドへの出資

*9: 長期性定期預金への振替

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2006年9月30日)

単位:千円	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	3,342,995	3,270,153	1,966,392	8,579,541	3,452	8,307	11,759	144,677	8,735,978
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	2,567	2,566	-	5,134	-	-	-	-	5,134
剰余金の配当			139,758	139,758	-	-	-	-	139,758
中間純利益	-	-	9,759	9,759	-	-	-	-	9,759
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	129	659	530	79,678	80,208
中間連結会計期間中の変動額合計	2,567	2,566	149,517	144,383	129	659	530	79,678	64,175
2006年9月30日 残高	3,345,562	3,272,720	1,816,874	8,435,157	3,323	8,966	12,289	224,355	8,671,802

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円	10期中間期	11期中間期
	(2005年4月1日～2005年9月30日)	(2006年4月1日～2006年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368,045	66,540
減価償却費	50,425	50,694
投資有価証券売却益	360,915	
売上債権の増減額(増加:)	6,066	19,462
仕入れ債務の増減額(減少:)	20,913	56,150
その他	152,202	1,881
小計	109,494	82,427
利息及び配当金の受取額	2,619	6,204
利息の支払額	7,526	1,648
法人税等の支払額	329,165	42,547 *7
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,566	129,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,777	20,528
無形固定資産の取得による支出	1,757	4,533
投資有価証券の取得による支出	100,433	25,000 *8
投資有価証券の売却による収入	399,015	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	256,128	10,361
貸付金の回収による収入	3,574	2,309
その他の投資活動による支出		515,213 *9
その他の投資活動による収入	175	7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,668	569,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	11,040	
長期借入れによる収入	80,000	
長期借入金の返済による支出	212,390	14,912
株式の発行による収入	10,834	5,102
配当金の支払額	138,892	138,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,487	148,227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145	1,678
V 現金及び現金同等物の増減額	694,239	586,262
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,095,514	5,168,993
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,401,274	4,582,730



個別財務諸表

中間貸借対照表

単位:千円	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,251,326	6,735,075
現金及び預金	6,780,043	5,093,519
売掛金	1,044,444	945,279
たな卸資産	12,094	34,931
関係会社貸付金	180,000	392,499
その他	243,082	274,783
貸倒引当金	8,338	5,938
固定資産	1,544,796	2,788,916
有形固定資産	116,849	142,197
器具及び備品	100,862	105,354
その他	15,986	36,843
無形固定資産	54,285	46,845
投資その他の資産	1,373,661	2,599,873
投資有価証券	1,296,582	1,375,847
長期性預金		1,000,000
その他	77,079	224,026
資産合計	9,796,122	9,523,992

	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	912,857	722,366
買掛金	517,022	466,660
未払法人税等	201,298	50,800
賞与引当金	32,872	31,484
その他	161,663	173,422
固定負債		
負債合計	912,857	722,366

	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(資本の部)		
資本金	3,342,995	
資本剰余金	3,270,153	
資本準備金	2,970,153	
その他資本剰余金	300,000	
利益剰余金	2,270,057	
中間未処分利益	2,270,057	
その他有価証券評価差額金	59	
資本合計	8,883,265	
負債及び資本合計	9,796,122	

	10期中間期 (2005年9月30日現在)	11期中間期 (2006年9月30日現在)
(純資産の部)		
株主資本		8,798,302
資本金		3,345,562
資本剰余金		3,272,720
利益剰余金		2,180,018
評価・換算差額等		3,323
その他有価証券評価差額金		3,323
純資産合計		8,801,625
負債純資産合計		9,523,992

中間損益計算書

単位:千円	10期中間期	11期中間期
	(2005年4月1日～2005年9月30日)	(2006年4月1日～2006年9月30日)
売上高	1,980,363	1,857,873
売上原価	1,236,299	1,185,884
販売費及び一般管理費	559,283	602,586
営業利益	184,780	69,402
営業外収益	5,193	13,887
営業外費用	12,822	4,527
経常利益	177,150	78,763
特別利益	360,915	-
特別損失	41,677	4,726
税引前中間純利益	496,387	74,037
法人税、住民税及び事業税	190,701	46,094
法人税等調整額	3,286	12,020
中間純利益	302,400	39,963

中間株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2006年9月30日)

単位:千円	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2006年3月31日 残高	3,342,995	2,970,153	300,000	3,270,153	-	2,279,813	2,279,813	8,892,962	3,452	3,452	8,896,414
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	2,567	2,566	-	2,566	-	-	-	5,134	-	-	5,134
剰余金の配当	-	-	-	-	-	139,758	139,758	139,758	-	-	139,758
中間純利益	-	-	-	-	-	39,963	39,963	39,963	-	-	39,963
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	128	128	128
中間会計期間中の変動額合計	2,567	2,566	-	2,566	-	99,794	99,794	94,660	128	128	94,789
2006年9月30日 残高	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	-	2,180,018	2,180,018	8,798,302	3,323	3,323	8,801,625



用語解説

▶モバイルナンバーポータビリティー

携帯電話の加入者が従来とは別の携帯電話事業者(キャリア)に契約を切り替えても、元の電話番号がそのまま使える制度。これまでは事業者を切り替えたと番号も変わってしまっていたため、加入者にとっては新しい番号を知人などに周知する手間が省けるなどのメリットがある。

▶ワンセグ

2006年4月より東京・名古屋・大阪を中心に開始された、携帯電話・移動体向け地上デジタルテレビ放送。日本のデジタル放送は13個のセグメントと呼ばれる箱に分割して放送を行うが、そのうち1個(セグメント)を利用して携帯電話・移動体端末向けに放送する。データ放送を活用したサービスや、携帯電話の通信機能を使った双方向サービスなどが利用できる。

▶ASP

顧客にアプリケーションサービスを提供する事業者のこと。Application Service Providerの略。顧客自身で購入・開発する場合に比べ、導入コストを低く抑えることができる。また、ソフトウェアやアプリケーションのバージョンアップの際も、ASP事業者側によるサーバへのアップデートのみで対応できるため、顧客は常時最新のサービスを受けられる。

▶BML

(社)電波産業会によって策定された、デジタル放送のデータを記述するために使われる言語。Broadcast Markup Languageの略。ワンセグ対応携帯電話には、文字ベースでさまざまな情報を表示できるこのBMLブラウザが搭載されている。BMLは地上デジタルテレビ放送、BSデジタルテレビ放送等にも使用され、地上デジタルラジオのデータ放送用データでも採用されている。

▶ISO27001(ISO/IEC 27001:2005)

組織が情報セキュリティマネジメントシステムを構築するための要求事項をまとめた国際規格。

取得にあたっては情報セキュリティに対する技術的なプロセスはもちろんのこと、マネジメントと継続的なシステム運用が必須となる。取得のメリットとしては、情報セキュリティ体制への信頼性の高さの証明、競合他社への優位性の確立、コンプライアンス(法的準拠性)体制の確立などが挙げられる。

▶SNS

友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段・場を提供するWeb上のコミュニティサイトサービス。Social Network Serviceの略。趣味や嗜好、居住地域などのつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する。



株式情報

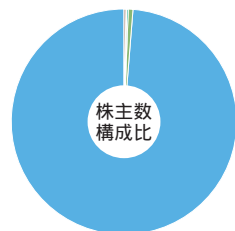
株式の状況

発行可能株式総数	1,316,000株
発行済株式の総数	466,300株
株主数	6,362名

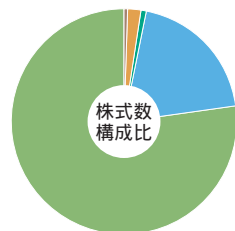
大株主

株主名	持ち株数	議決権比率
株式会社エフエム東京	250,000	53.61%
株式会社プラザクリエイト	97,301	20.86%
株式会社リコー	9,000	1.93%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,503	1.39%
飯田 桂子	2,685	0.57%
大島 康広	2,200	0.47%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,809	0.38%
ソフトバンク株式会社	1,199	0.25%
シーエムピーエルエスエーリミューチャルファンド	1,049	0.22%
内田 英樹	1,000	0.21%

株式分布状況



証券会社	17名	0.27%
金融機関	7名	0.11%
外国法人等	14名	0.22%
その他法人	43名	0.67%
個人その他	6,281名	98.73%
計	6,362名	100.00%



証券会社	2,390株	0.51%
金融機関	8,838株	1.90%
外国法人等	3,610株	0.77%
その他法人	360,099株	77.23%
個人その他	91,363株	19.59%
計	466,300株	100.00%

会社概要

(2006年9月末日現在)

設立	1996年12月
資本金	3,345,562,872円
所在地	東京都千代田区麹町1丁目12番地 (2005年10月1日上記住所に移転)
代表者	飯田 桂子
事業内容	インフォメーションプロバイダー事業(国内・海外) ソリューション事業 コマース事業 映像・音楽制作事業
連結子会社	株式会社サーティース (株式会社サーティース連結子会社:株式会社ネクススフィルムス 株式会社オニオン) 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック ジグノシステムアメリカ ジグノシステムヨーロッパ
人数	(単体)110名(役員・社員・契約社員・派遣社員) (連結)169名(役員・社員・契約社員・派遣社員)

取締役及び監査役

取締役会長	稲田 一郎
代表取締役社長	飯田 桂子
取締役	吉浜 直人
取締役	平 一彦
取締役	小倉 隆志
取締役	唐島 夏生
常勤監査役	近藤 恵
監査役	木田 正幸
監査役	岡田 亘弘
監査役	関田 好久



ジグノシステムジャパン株式会社

株主メモ

事業年度 ……4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ……毎年6月

基準日

定時株主総会 ……3月31日

期末配当金 ……3月31日

中間配当金 ……9月30日

株主名簿管理人 ……三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 ……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) ……〒137 8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120 - 232 - 711(通話料無料)

同取次所 ……三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 ……電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による
ことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL ……<http://www.gignosystem.com/>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120 - 244 - 479(本店証券代行部)

0120 - 684 - 479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しております。